

令和4年度

決算審査等意見資料

常陸大宮市監査委員

令和4年度

常陸大宮市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

常陸大宮市監査委員

第 1 審査の概要

1 根拠法令

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項

2 審査の種類

決算審査（常陸大宮市監査基準第 4 条第 1 項の 12）

基金の運用状況審査（常陸大宮市監査基準第 4 条第 1 項の 13）

3 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

ア 令和 4 年度常陸大宮市一般会計歳入歳出決算

イ 令和 4 年度常陸大宮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

ウ 令和 4 年度常陸大宮市公営墓地特別会計歳入歳出決算

エ 令和 4 年度常陸大宮市介護保険特別会計歳入歳出決算

オ 令和 4 年度常陸大宮市戸別浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算

カ 令和 4 年度常陸大宮市温泉事業特別会計歳入歳出決算

キ 令和 4 年度常陸大宮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定める書類

ア 令和 4 年度常陸大宮市各会計歳入歳出決算事項別明細書

イ 令和 4 年度常陸大宮市各会計実質収支に関する調書

ウ 令和 4 年度常陸大宮市各会計財産に関する調書

(3) 基金運用状況

ア 令和 4 年度常陸大宮市土地開発基金

イ 令和 4 年度常陸大宮市宅地開発基金

ウ 令和 4 年度常陸大宮市収入印紙等購入基金

エ 令和 4 年度常陸大宮市輝く人づくり奨学基金

4 審査の日時及び場所

日時 令和 5 年 7 月 25 日から 7 月 27 日まで

場所 常陸大宮市役所

5 審査の執行者

監査委員 鈴木 邦夫

監査委員 飛田 啓一

監査委員 高村 和郎

6 審査の方法

常陸大宮市各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類について、予備審査により関係諸帳簿及び証書類と照合し、決算計数の正確性を検証するとともに、職員から説明を聴取し、収支の適法性及び予算の執行が効率的に行われているかを主眼に実施した。

基金の運用状況については、基金の運用状況調書と関係諸帳簿及び証書類により上記に準じて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された常陸大宮市各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類を審査したところ、収支ともに正確で、かつ、規定に違背した点はなく、その計算は帳簿及び証書類に符合し、すべて正当と認める。

基金の運用状況については、条例の目的に従って適正に運用されており、収支ともに正確で、かつ、規定に違背した点はなく、その運用は帳簿及び証書類に符合し、すべて正当と認める。

第3 審査総括及び意見

1 審査総括

令和4年度の日本経済は、世界情勢を背景とした原材料価格の上昇や供給制約等の下振れリスクがある一方、経済活動の正常化が進む中で新型コロナウイルス感染症の影響による戦後最悪の経済の落ち込みから回復し、新たな成長経路に向かって動き出している。

このような状況の中、市の一般会計及び特別会計の総額は、歳入が35,865,244千円、歳出が35,105,150千円となった。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は760,094千円で、この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源148,589千円を差し引いた実質収支は611,505千円の黒字である。

なお、本年度は、市税収入が前年比2億円余増加し、5年ぶりに市全体で歳入が50億円を超える結果となった。新型コロナウイルス感染症からの経済回復により市民税や法人市民税が増収となったほか、新規取得した償却資産等に係る固定資産税の増加、たばこ税の引上げなども影響していると考えられる。

歳出では、市重点政策の3つの柱である「定住・教育・観光」に基づいた取組として、常陸大宮駅周辺整備事業やこどもセンターの新設、児童生徒の自主学習型オンライン学習環境の整備、パークアルカディア及び御前山ダム周辺の活性化のための事業が実施されている。また、大宮運動公園市民球場の全面人工芝化への改修並びに新型コロナウイルス感染症関連事業として、特別給付金の支給及びプレミアム商品券発行事業を実施するなど、様々な分野において各事業が効果的に展開されていた。

その一方、前年度の10億円に引き続き、本年度も8億円を超える繰越額が生じることとなった。新型コロナウイルス感染症対応、半導体不足に伴う物資不足や地権者交渉など個別の事情があるものの、事業繰越は次年度予算に影響を与え、加えて事業実施に係る人的負担の増加も懸念されることから、今後も適正な予算計上及び計画的かつ着実な予算執行に注力することが重要である。なお、本審査に係る個別意見は次項に記載したので、それぞれの部局において内容を検討されたい。

おわりに、新型コロナウイルスの発生から約3年が経過し、感染収束後の新しい生活行動が顕在化し、デジタル化をはじめ、これまでの延長線上にない様々な変化が生じている。行政が担うべき役割は日々増加し、社会保障費や公共施設維持修繕費の増加に加えて、今後も時代の潮流を受けた行政サービスの進化に伴って新たな財政負担が生じることが予見される。必要とされる市民サービスを的確に把握し、事業の更なる選択と集中を図るなど、限られた財源の中で最大の事業効果を挙げることができるよう、今後も全庁一体となった取組を期待したい。

2 意見

(1) 未収金対策について

収入未済額（国庫支出金等を除く。）の総額は 300,535,731 円となり、前年度比で 36,790,840 円が増加した。令和 4 年度は税収増加に比例して未収金も増加しているが、市全体で総額 3 億円を超える収入未済額が残存しているため、各所管課において新たな未収金の発生を抑制するとともに、今後も実効性のある徴収事務を執行し、市民負担の公平性確保に努められたい。

(2) 国庫補助金等の申請漏れについて

社会福祉課及びこども課の事業に係る国庫補助金について、実績報告内容の計上漏れにより本来の額より少ない交付額となった事例が確認された。限られた財源を効果的に活用するためにも、諸手続は遺漏のないよう慎重を期されたい。

(3) 財産に関する調書への著作権の記載について

本市では、保有する著作権（市歌）に係る著作権収入が生じているが、地方自治法第 238 条第 1 項第 5 号に規定する公有財産として財産に関する調書に計上されていないことから、本件を含め該当する権利を調査の上、決算書への記載を検討されたい。

(4) 公営墓地事業特別会計の決算収支について

公営墓地事業特別会計は、使用料収入等により造成費用の借入金である公債費支出を賄えず繰越金減少が数年間続いている。会計収支が永代使用料の多寡により増減する中、収支不足により自主財源での会計の継続が困難となることが想定されることから、運営方法見直しや利用者増加に向けた対策に積極的に取り組まれたい。

(5) 輝く人づくり奨学基金について

本市では、市に関わる未来ある若者が経済的理由で学業を断念しないよう貸与型と給付型双方の奨学金制度が運用されているが、過去 5 年間で貸付の件数は 56 件減少し、令和 4 年度末で 159 件となっている。また、貸付者減少に伴って保有現金額は 2 億円から 2.7 億円余と基金全体の約 65% まで増加し、資金回転率が低下している。

こうした背景には、少子化や子育て世帯の環境変化のほか日本学生支援金機構の奨学金制度、民間教育資金貸付などの複合的な要因が考えられることから、奨学金制度の充実化に向けて利用促進や事業手法を検討されたい。

第4 決算の概要

1 一般会計

一般会計歳入総額は 25,129,194 千円で、前年度比 1.5% (374,915 千円) の減、歳出総額は 24,678,418 千円で、前年度比 1.4% (329,625 千円) の増である。

差引収支は 450,776 千円であり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源 148,589 千円を差し引いた実質収支は 302,187 千円の黒字となった。実質収支は前年度比で 38.2% (489,383 千円) の減である。

歳入の主なものは、市税 5,102,839 千円、地方交付税 8,230,155 千円、国庫支出金 3,857,901 千円、市債 1,751,183 千円などである。なお、歳入を財源別にみると、自主財源 8,290,099 千円、依存財源 16,839,095 千円となっている。

歳出の主なものは、総務費 2,940,856 千円、民生費 7,141,244 千円、衛生費 2,175,916 千円、土木費 2,308,568 千円、教育費 2,412,048 千円、公債費 2,902,262 千円などである。前年度に比べて特に増減の大きいものとしては、商工費 70.8% の増 (715,499 千円)、土木費 12.9% の増 (263,379 千円) などが挙げられる。

2 特別会計

特別会計の歳入総額は 10,736,049 千円で、前年度比 0.2% (31,176 千円) の増、歳出総額は 10,426,732 千円で、前年度比 0.1% (13,829 千円) の減となった。差引収支は 309,318 千円であり、翌年度へ繰り越すべき額はなかったことから、同額が実質収支額となる。

その他各会計別内訳は、以降に掲載した資料のとおりである。

3 基金運用状況

土地開発基金残高は 702,283,647 円、宅地開発基金残高は 103,465,064 円、収入印紙購入基金残高は 2,001,266 円となり、各基金とも利子以外の増減はない。なお、収入印紙購入基金の印紙及び証紙は毎月現物も検査しており、年度末時点の数量は決算書と符合していた。

輝く人づくり奨学基金残高は 427,024,419 円、令和 4 年度中は 10,894 円の寄附があり、預金利子と併せて積立が行われている。利用者数は、新規 7 件に対し完済者が 17 件、奨学金の返還を免除された者はなく、年度末時点で 159 名である。現金の保有額は 278,762,319 円、前年比 7.2% (18,748,815 円) の増となっている。

その他基金内訳は、以降に掲載した資料のとおりである。

令和4年度決算数値総括表

会計名	歳入 (A)	歳出 (B)	差引額 (A-B)	翌年度へ繰越すべき額			実質収支額 (※)	
				継続費	繰越明許	事故繰越		
一般会計	25,129,194,038	24,678,417,993	450,776,045	0	143,712,000	4,877,238	302,186,807	
特別会計合計	10,736,049,427	10,426,731,667	309,317,760	0	0	0	309,317,760	
特別会計の内訳	国民健康保険 (事業勘定)	4,414,228,036	4,405,191,572	9,036,464	0	0	0	9,036,464
	国民健康保険 (施設勘定)	184,431,819	173,933,840	10,497,979	0	0	0	10,497,979
	公営墓地	37,314,322	23,971,137	13,343,185	0	0	0	13,343,185
	介護保険	5,245,144,786	4,984,922,524	260,222,262	0	0	0	260,222,262
	戸別浄化槽 整備事業	62,703,806	56,617,766	6,086,040	0	0	0	6,086,040
	温泉事業	188,985,824	185,948,891	3,036,933	0	0	0	3,036,933
	後期高齢者 医療	603,240,834	596,145,937	7,094,897	0	0	0	7,094,897
総計	35,865,243,465	35,105,149,660	760,093,805	0	143,712,000	4,877,238	611,504,567	

※実質収支に関する調書では、歳入を千円単位で切り上げ、歳出及び繰越額を千円単位で四捨五入し算定しています。
本意見書は端数処理せず円単位で表記しているため、実質収支に関する調書の数値と誤差が生じる場合があります。

歳入総括表

(単位：円)

	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
一般会計	26,619,571,864	25,517,461,226	25,129,194,038	7,336,117	380,931,071
特別会計小計	10,890,795,000	10,844,385,103	10,736,049,427	8,419,016	99,916,660
国民健康保険 (事業勘定)	4,517,553,000	4,509,784,807	4,414,228,036	6,390,306	89,166,465
国民健康保険 (診療施設勘定)	183,178,000	184,431,819	184,431,819	0	0
公営墓地	25,600,000	37,584,742	37,314,322	0	270,420
介護保険	5,319,460,000	5,255,914,691	5,245,144,786	1,969,210	8,800,695
戸別浄化槽 整備事業	60,069,000	62,792,026	62,703,806	0	88,220
温泉事業	188,048,000	188,985,824	188,985,824	0	0
後期高齢者 療養	596,887,000	604,891,194	603,240,834	59,500	1,590,860
合計	37,510,366,864	36,361,846,329	35,865,243,465	15,755,133	480,847,731

収入未済額の年次推移表（国庫負担金等を除く）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
金額	472,300,384	447,978,912	263,744,891	300,535,731

歳出総括表

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額			不用額 (A-B-C-D-E)
			継続費 (C)	繰越明許 (D)	事故繰越 (E)	
一 般 会 計	26,619,571,864	24,678,417,993	0	814,916,000	56,043,238	1,070,194,633
うち本市分繰越額 (国庫支出金、地方債等で充当される分を除く)			0	143,712,000	4,877,238	
特 別 会 計 小 計	10,890,795,000	10,426,731,667	0	0	0	464,063,333
国民健康保険 (事業勘定)	4,517,553,000	4,405,191,572	0	0	0	112,361,428
国民健康保険 (診療施設勘定)	183,178,000	173,933,840	0	0	0	9,244,160
公 営 墓 地	25,600,000	23,971,137	0	0	0	1,628,863
介 護 保 険	5,319,460,000	4,984,922,524	0	0	0	334,537,476
戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業	60,069,000	56,617,766	0	0	0	3,451,234
温 泉 事 業	188,048,000	185,948,891	0	0	0	2,099,109
後 期 高 齢 者 医 療	596,887,000	596,145,937	0	0	0	741,063
合 計	37,510,366,864	35,105,149,660	0	814,916,000	56,043,238	1,534,257,966

会計別決算内訳

(1) 一般会計

決算状況

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
歳 入 決 算 額	25,129,194,038	25,504,108,719	△ 374,914,681	98.5%
歳 出 決 算 額	24,678,417,993	24,348,793,145	329,624,848	101.4%
差 引 残 額	450,776,045	1,155,315,574	△ 704,539,529	

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
1 市 税	5,102,839,165	4,891,735,675	211,103,490	104.3%
2 地 方 譲 与 税	301,800,000	294,770,000	7,030,000	102.4%
3 利 子 割 交 付 金	1,434,000	2,574,000	△ 1,140,000	55.7%
4 配 当 割 交 付 金	20,786,000	24,499,000	△ 3,713,000	84.8%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,421,000	29,150,000	△ 12,729,000	56.3%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	89,779,000	68,257,000	21,522,000	131.5%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	965,624,000	964,175,000	1,449,000	100.2%
8 ゴルフ場利用税交付金	94,327,766	96,297,538	△ 1,969,772	98.0%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	25,129,000	22,793,000	2,336,000	110.2%
10 地 方 特 例 交 付 金	38,426,000	148,139,000	△ 109,713,000	25.9%
11 地 方 交 付 税	8,230,155,000	8,283,806,000	△ 53,651,000	99.4%
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,121,000	4,778,000	△ 657,000	86.2%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	23,944,338	28,437,190	△ 4,492,852	84.2%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	176,004,348	181,206,373	△ 5,202,025	97.1%
15 国 庫 支 出 金	3,857,900,852	4,111,950,873	△ 254,050,021	93.8%
16 県 支 出 金	1,441,718,979	1,382,752,465	58,966,514	104.3%
17 財 産 収 入	82,300,932	95,607,194	△ 13,306,262	86.1%
18 寄 附 金	151,612,743	94,444,000	57,168,743	160.5%
19 繰 入 金	669,010,665	481,529,397	187,481,268	138.9%
20 繰 越 金	1,155,315,574	1,266,627,555	△ 111,311,981	91.2%
21 諸 収 入	929,071,676	770,166,459	158,905,217	120.6%
22 市 債	1,751,183,000	2,260,413,000	△ 509,230,000	77.5%
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	289,000	0	289,000	皆増
合 計	25,129,194,038	25,504,108,719	△ 374,914,681	98.5%

歳出

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
1 議 会 費	179,867,842	176,310,715	3,557,127	102.0%
2 総 務 費	2,940,856,160	2,965,602,301	△ 24,746,141	99.2%
3 民 生 費	7,141,244,253	7,578,663,989	△ 437,419,736	94.2%
4 衛 生 費	2,175,915,994	2,236,302,248	△ 60,386,254	97.3%
5 労 働 費	10,094,180	9,158,800	935,380	110.2%
6 農 林 水 産 費	1,194,822,770	1,255,584,658	△ 60,761,888	95.2%
7 商 工 費	1,726,771,183	1,011,272,370	715,498,813	170.8%
8 土 木 費	2,308,568,043	2,045,189,039	263,379,004	112.9%
9 消 防 費	1,066,035,664	1,179,601,445	△ 113,565,781	90.4%
10 教 育 費	2,412,047,781	2,462,562,919	△ 50,515,138	97.9%
11 災 害 復 旧 費	5,720,000	11,996,000	△ 6,276,000	47.7%
12 公 債 費	2,902,261,795	2,679,128,203	223,133,592	108.3%
13 諸 支 出 金	614,212,328	737,420,458	△ 123,208,130	83.3%
合 計	24,678,417,993	24,348,793,145	329,624,848	101.4%

<財源別歳入状況>

(単位：円)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
自主財源	市 税	5,102,839,165	4,891,735,675	211,103,490	104.3%
	分担金及び負担金	23,944,338	28,437,190	△ 4,492,852	84.2%
	使用料及び手数料	176,004,348	181,206,373	△ 5,202,025	97.1%
	財 産 収 入	82,300,932	95,607,194	△ 13,306,262	86.1%
	寄 附 金	151,612,743	94,444,000	57,168,743	160.5%
	繰 入 金	669,010,665	481,529,397	187,481,268	138.9%
	繰 越 金	1,155,315,574	1,266,627,555	△ 111,311,981	91.2%
	諸 収 入	929,071,676	770,166,459	158,905,217	120.6%
小 計		8,290,099,441	7,809,753,843	480,345,598	106.2%
依存財源	地 方 譲 与 税	301,800,000	294,770,000	7,030,000	102.4%
	利子割交付金	1,434,000	2,574,000	△ 1,140,000	55.7%
	配当割交付金	20,786,000	24,499,000	△ 3,713,000	84.8%
	株式等譲渡所得割交付金	16,421,000	29,150,000	△ 12,729,000	56.3%
	法人事業税交付金	89,779,000	68,257,000	21,522,000	131.5%
	地方消費税交付金	965,624,000	964,175,000	1,449,000	100.2%
	ゴルフ場利用税交付金	94,327,766	96,297,538	△ 1,969,772	98.0%
	環境性能割交付金	25,129,000	22,793,000	2,336,000	110.2%
	地方特例交付金	38,426,000	148,139,000	△ 109,713,000	25.9%
	地方交付税	8,230,155,000	8,283,806,000	△ 53,651,000	99.4%
	交通安全対策特別交付金	4,121,000	4,778,000	△ 657,000	86.2%
	国庫支出金	3,857,900,852	4,111,950,873	△ 254,050,021	93.8%
	県 支 出 金	1,441,718,979	1,382,752,465	58,966,514	104.3%
	市 債	1,751,183,000	2,260,413,000	△ 509,230,000	77.5%
	自動車取得税交付金	289,000	0	289,000	皆増
小 計		16,839,094,597	17,694,354,876	△ 855,260,279	95.2%
合 計		25,129,194,038	25,504,108,719	△ 374,914,681	98.5%

<市税内訳>

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
1 市 民 税	1,944,900,167	1,873,801,701	71,098,466	103.8%
個人市民税	1,641,565,267	1,616,731,901	24,833,366	101.5%
法人市民税	303,334,900	257,069,800	46,265,100	118.0%
2 固定資産税	2,694,840,814	2,582,963,764	111,877,050	104.3%
3 軽自動車税	165,829,191	159,293,974	6,535,217	104.1%
4 たばこ税	280,474,693	262,067,536	18,407,157	107.0%
5 入 湯 税	16,794,300	13,608,700	3,185,600	123.4%
合 計	5,102,839,165	4,891,735,675	211,103,490	104.3%

<市税の収入未済状況>

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
予 算 現 額 a	4,750,497,000	4,677,037,000	73,460,000	101.6%
調 定 額 b	5,258,989,512	5,125,406,355	133,583,157	102.6%
収 入 済 額 c	5,102,839,165	4,891,735,675	211,103,490	104.3%
うち現年度課税分	5,077,953,815	4,793,309,415	284,644,400	105.9%
うち滞納繰越分	24,885,350	98,426,260	△ 73,540,910	25.3%
不 納 欠 損 額 d	7,329,495	121,946,165	△ 114,616,670	6.0%
収 入 未 済 額 e	148,820,852	111,724,515	37,096,337	133.2%
うち現年度課税分	69,016,178	44,242,721	24,773,457	156.0%
うち滞納繰越分	79,804,674	67,481,794	12,322,880	118.3%
収 納 率	対予算c/a	107.4	104.6	2.8
	対調定c/b	97.0	95.4	1.6

<その他の主な収入未済状況>

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
児童福祉費負担金	61,250	69,900	△ 8,650	87.6%
市営住宅使用料	23,935,480	24,803,930	△ 868,450	96.5%
うち現年度分	3,547,650	4,194,900	△ 647,250	84.6%
うち過年度分	20,387,830	22,409,852	△ 2,022,022	91.0%
市営住宅使用料 (不納欠損額)	6,622	0	6,622	-
住宅新築資金等 貸付金元利収入	12,840,877	15,944,690	△ 3,103,813	80.5%
災害援護資金 貸付金元利収入	916,192	1,096,192	△ 180,000	83.6%
学 校 給 食 費	1,277,695	1,277,695	0	100.0%
生活保護返還金	10,603,311	10,660,211	△ 56,900	99.5%

(2) 特別会計

◇国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決算状況

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
歳 入 決 算 額	4,414,228,036	4,543,670,638	△ 129,442,602	97.2%
歳 出 決 算 額	4,405,191,572	4,460,078,672	△ 54,887,100	98.8%
差 引 残 額	9,036,464	83,591,966	△ 74,555,502	10.8%

国民健康保険は、平成30年度から都道府県と市町村が共同で運営する仕組みとなり、茨城県が財政運営の責任主体となっている。

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 国民健康保険税	751,791,488	17.0%	796,694,506	17.5%	△ 44,903,018	94.4%
2 使用料及び手数料	421,700	0.0%	527,061	0.0%	△ 105,361	80.0%
3 国庫支出金	2,000	0.0%	320,000	0.0%	△ 318,000	0.6%
4 県支出金	3,224,653,192	73.1%	3,326,993,745	73.2%	△ 102,340,553	96.9%
5 財産収入	15,799	0.0%	15,794	0.0%	5	100.0%
6 繰入金	338,407,401	7.7%	307,769,287	6.8%	30,638,114	110.0%
7 繰越金	83,591,966	1.9%	94,090,661	2.1%	△ 10,498,695	88.8%
8 諸収入	15,344,490	0.3%	17,259,584	0.4%	△ 1,915,094	88.9%
合 計	4,414,228,036	100.0%	4,543,670,638	100.0%	△ 129,442,602	97.2%

< 国民健康保険税収入状況 >

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
予 算 現 額 a	726,799,000	751,289,000	△ 24,490,000	96.7%
調 定 額 b	846,836,300	884,017,537	△ 37,181,237	95.8%
収 入 済 額 c	751,791,488	796,694,506	△ 44,903,018	94.4%
不 納 欠 損 額 d	6,390,306	3,853,331	2,536,975	165.8%
収 入 未 済 額 e	88,654,506	83,469,700	5,184,806	106.2%
収 納 率	対 予 算 c/a	103.4%	106.0%	-2.6ポイント
	対 調 定 c/b	88.8%	90.1%	-1.3ポイント

歳 出

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 総 務 費	62,561,916	1.4%	63,861,249	1.4%	△ 1,299,333	98.0%
2 保 険 給 付 費	3,109,057,321	70.6%	3,205,897,597	71.9%	△ 96,840,276	97.0%
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,149,532,025	26.1%	1,108,043,912	24.8%	41,488,113	103.7%
4 共 同 事 業 抛 出 金	69	0.0%	79	0.0%	△ 10	87.3%
5 保 健 事 業 費	52,665,553	1.2%	52,501,641	1.2%	163,912	100.3%
6 基 金 積 立 金	15,799	0.0%	15,794	0.0%	5	100.0%
7 諸 支 出 金	31,358,889	0.7%	29,758,400	0.7%	1,600,489	105.4%
8 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	4,405,191,572	100.0%	4,460,078,672	100.0%	△ 54,887,100	98.8%

◇国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）

決算状況

（単位：円）

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額	184,431,819	193,535,418	△ 9,103,599	95.3%
歳 出 決 算 額	173,933,840	177,857,833	△ 3,923,993	97.8%
差 引 残 額	10,497,979	15,677,585	△ 5,179,606	67.0%

【決算内訳】

歳 入

（単位：円）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 診 療 収 入	94,208,574	51.1%	97,218,258	50.2%	△ 3,009,684	96.9%
2 使用料及び手数料	290,150	0.2%	224,640	0.1%	65,510	129.2%
3 財 産 収 入	0	0.0%	38,280	0.0%	△ 38,280	皆増
4 繰 入 金	71,470,000	38.8%	71,008,000	36.7%	462,000	100.7%
5 繰 越 金	15,677,585	8.5%	19,039,905	9.8%	△ 3,362,320	82.3%
6 諸 収 入	2,785,510	1.5%	3,496,335	1.8%	△ 710,825	79.7%
7 市 債	0	0.0%	900,000	0.5%	△ 900,000	皆減
8 国 庫 支 出 金	0	0.0%	1,610,000	0.8%	△ 1,610,000	皆減
合 計	184,431,819	100.0%	193,535,418	100.0%	△ 9,103,599	95.3%

歳出

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 総 務 費	129,292,607	74.3%	130,154,177	73.2%	△ 861,570	99.3%
2 医 業 費	28,357,957	16.3%	31,153,666	17.5%	△ 2,795,709	91.0%
3 公 債 費	16,283,276	9.4%	16,549,990	9.3%	△ 266,714	98.4%
4 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	173,933,840	100.0%	177,857,833	100.0%	△ 3,923,993	97.8%

◇公営墓地特別会計

決算状況

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
歳 入 決 算 額	37,314,322	51,502,437	△ 14,188,115	72.5%
歳 出 決 算 額	23,971,137	24,293,922	△ 322,785	98.7%
差 引 残 額	13,343,185	27,208,515	△ 13,865,330	49.0%

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 使用料及び手数料	10,105,430	27.1%	13,095,020	25.4%	△ 2,989,590	77.2%
2 繰 越 金	27,208,515	72.9%	38,406,779	74.6%	△ 11,198,264	70.8%
3 諸 収 入	377	0.0%	638	0.0%	△ 261	59.1%
合 計	37,314,322	100.0%	51,502,437	100.0%	△ 14,188,115	72.5%

【参考：繰越金推移】

令和元年度決算	51,384,055円
令和2年度決算	38,406,779円
令和3年度決算	27,208,515円
令和4年度決算	13,343,185円

<墓地使用料及び手数料の収入状況>

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
予 算 現 額 a	12,907,000	12,865,000	42,000	100.3%
調 定 額 b	10,375,850	13,373,260	△ 2,997,410	77.6%
収 入 済 額 c	10,105,430	13,095,020	△ 2,989,590	77.2%
不 納 欠 損 額 d	0	0	0	-
収 入 未 済 額 e	270,420	278,240	△ 7,820	97.2%
収 納 率	対 予 算 c/a	78.3%	101.8%	-23.5ポイント
	対 調 定 c/b	97.4%	97.9%	-0.5ポイント

歳 出

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 管 理 費	4,168,354	17.4%	4,412,074	18.2%	△ 243,720	94.5%
2 公 債 費	19,802,783	82.6%	19,881,848	81.8%	△ 79,065	99.6%
3 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	23,971,137	100.0%	24,293,922	100.0%	△ 322,785	98.7%

◇介護保険特別会計

決算状況

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額	5,245,144,786	5,116,514,998	128,629,788	102.5%
歳 出 決 算 額	4,984,922,524	4,984,568,418	354,106	100.0%
差 引 残 額	260,222,262	131,946,580	128,275,682	197.2%

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 保 険 料	966,969,703	18.4%	959,344,261	18.7%	7,625,442	100.8%
2 使用料及び手数料	87,200	0.0%	120,680	0.0%	△ 33,480	72.3%
3 国 庫 支 出 金	1,309,518,938	25.0%	1,283,775,206	25.1%	25,743,732	102.0%
4 支 払 基 金 交 付 金	1,293,889,000	24.7%	1,272,492,000	24.9%	21,397,000	101.7%
5 県 支 出 金	724,090,402	13.8%	691,126,569	13.5%	32,963,833	104.8%
6 財 産 収 入	11,645	0.0%	9,987	0.0%	1,658	116.6%
7 繰 入 金	817,836,120	15.6%	803,322,360	15.7%	14,513,760	101.8%
8 繰 越 金	131,946,580	2.5%	105,761,698	2.1%	26,184,882	124.8%
9 諸 収 入	795,198	0.0%	562,237	0.0%	232,961	141.4%
合 計	5,245,144,786	100.0%	5,116,514,998	100.0%	128,629,788	102.5%

<介護保険料収入状況>

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	(A)	(B)	(A)	(B)		
予 算 現 額 a	944,934,000	903,373,000	41,561,000	104.6%		
調 定 額 b	977,739,608	969,760,158	7,979,450	100.8%		
収 入 済 額 c	966,969,703	959,344,261	7,625,442	100.8%		
不 納 欠 損 額 d	1,969,210	1,533,869	435,341	128.4%		
収 入 未 済 額 e	8,800,695	8,882,028	△ 81,333	99.1%		
収 納 率	対 予 算 c/a	102.3%	106.2%	-3.9ポイント		
	対 調 定 c/b	98.9%	98.9%	0ポイント		

歳 出

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 総 務 費	78,994,493	1.6%	75,456,303	1.5%	3,538,190	104.7%
2 保 険 給 付 費	4,600,996,448	92.3%	4,623,404,631	92.8%	△ 22,408,183	99.5%
3 地 域 支 援 事 業 費	182,679,455	3.7%	178,689,405	3.6%	3,990,050	102.2%
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
5 基 金 積 立 金	82,947,664	1.7%	55,273,987	1.1%	27,673,677	150.1%
6 諸 支 出 金	39,304,464	0.8%	51,744,092	1.0%	△ 12,439,628	76.0%
7 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	4,984,922,524	100.0%	4,984,568,418	100.0%	354,106	100.0%

◇戸別浄化槽整備事業特別会計

決算状況

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額	62,703,806	46,658,742	16,045,064	134.4%
歳 出 決 算 額	56,617,766	43,500,609	13,117,157	130.2%
差 引 残 額	6,086,040	3,158,133	2,927,907	192.7%

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 使用料及び手数料	15,421,260	24.6%	15,737,450	33.7%	△ 316,190	98.0%
2 繰 入 金	44,124,000	70.4%	28,117,000	60.3%	16,007,000	156.9%
3 繰 越 金	3,158,133	5.0%	2,804,072	6.0%	354,061	112.6%
4 諸 収 入	413	0.0%	220	0.0%	193	187.7%
合 計	62,703,806	100.0%	46,658,742	100.0%	16,045,064	134.4%

<浄化槽使用料及び手数料の収入状況>

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	(A)	(B)	(A)	(B)		
予 算 現 額 a	15,575,000	15,582,000	15,582,000	15,582,000	△ 7,000	100.0%
調 定 額 b	15,509,480	15,769,790	15,769,790	15,769,790	△ 260,310	98.3%
収 入 済 額 c	15,421,260	15,737,450	15,737,450	15,737,450	△ 316,190	98.0%
不 納 欠 損 額 d	0	0	0	0	0	-
収 入 未 済 額 e	88,220	32,340	32,340	32,340	55,880	272.8%
収 納 率	対 予 算 c/a	99.0%	101.0%	101.0%	-2ポイント	
	対 調 定 c/b	99.4%	99.8%	99.8%	-0.4ポイント	

歳 出

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 総 務 費	48,406,546	85.5%	35,102,178	80.7%	13,304,368	137.9%
2 公 債 費	8,211,220	14.5%	8,398,431	19.3%	△ 187,211	97.8%
3 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	56,617,766	100.0%	43,500,609	100.0%	13,117,157	130.2%

◇温泉事業特別会計

決算状況

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額	188,985,824	171,631,447	17,354,377	110.1%
歳 出 決 算 額	185,948,891	170,475,167	15,473,724	109.1%
差 引 残 額	3,036,933	1,156,280	1,880,653	262.6%

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 使用料及び手数料	998,070	0.5%	1,013,520	0.6%	△ 15,450	98.5%
2 繰 入 金	140,730,000	74.5%	145,485,732	84.8%	△ 4,755,732	96.7%
3 繰 越 金	1,156,280	0.6%	1,330,720	0.8%	△ 174,440	86.9%
4 諸 収 入	1,474	0.0%	1,475	0.0%	△ 1	99.9%
5 市 債	46,100,000	24.4%	23,800,000	13.9%	22,300,000	193.7%
合 計	188,985,824	100.0%	171,631,447	100.0%	17,354,377	110.1%

歳出

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 管 理 費	155,483,800	83.6%	140,078,241	82.2%	15,405,559	111.0%
2 公 債 費	30,465,091	16.4%	30,396,926	17.8%	68,165	100.2%
3 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	185,948,891	100.0%	170,475,167	100.0%	15,473,724	109.1%

◇後期高齢者医療特別会計

決算状況

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額	603,240,834	581,359,301	21,881,533	103.8%
歳 出 決 算 額	596,145,937	579,786,647	16,359,290	102.8%
差 引 残 額	7,094,897	1,572,654	5,522,243	451.1%

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	436,539,660	72.4%	416,540,720	71.6%	19,998,940	104.8%
2 使用料及び手数料	53,460	0.0%	54,200	0.0%	△ 740	98.6%
3 繰 入 金	163,904,359	27.2%	161,073,079	27.7%	2,831,280	101.8%
4 繰 越 金	1,572,654	0.3%	2,742,746	0.5%	△ 1,170,092	57.3%
5 諸 収 入	1,170,701	0.2%	948,556	0.2%	222,145	123.4%
合 計	603,240,834	100.0%	581,359,301	100.0%	21,881,533	103.8%

<後期高齢者医療保険料収入状況>

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
予 算 現 額 a	430,347,000	434,649,000	△ 4,302,000	99.0%
調 定 額 b	438,190,020	417,552,040	20,637,980	104.9%
収 入 済 額 c	436,539,660	416,540,720	19,998,940	104.8%
不 納 欠 損 額 d	59,500	33,000	26,500	180.3%
収 入 未 済 額 e	1,590,860	978,320	612,540	162.6%
収 納 率 対 予 算 c/a	101.4%	95.8%	5.6ポイント	/
対 調 定 c/b	99.6%	99.8%	-0.1ポイント	

歳 出

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 総 務 費	5,223,878	0.9%	4,431,628	0.8%	792,250	117.9%
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	590,032,359	99.0%	574,645,219	99.1%	15,387,140	102.7%
3 諸 支 出 金	889,700	0.1%	709,800	0.1%	179,900	125.3%
4 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	596,145,937	100.0%	579,786,647	100.0%	16,359,290	102.8%

5 基金運用状況 過去5年比較

(1) 土地開発基金

(単位:円, m²)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
土地面積合計	57,310.07	57,310.07	57,310.07	57,310.07	14,524.24	
取得価格内訳	市道用地	0	0	0	0	0
	自然公園用地	17,000,000	17,000,000	17,000,000	17,000,000	0
	運動公園用地	14,500,000	14,500,000	14,500,000	14,500,000	0
	車庫等用地	6,840,000	6,840,000	6,840,000	6,840,000	0
	市営住宅用地	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0
	温泉施設用地	31,297,500	31,297,500	31,297,500	31,297,500	0
	駅周辺整備用地	304,051,200	304,051,200	304,051,200	304,051,200	304,051,200
取得価格合計	383,688,700	383,688,700	383,688,700	383,688,700	304,051,200	
現金	318,313,696	318,405,975	318,494,286	318,544,932	398,232,447	
基金の額	702,002,396	702,094,675	702,182,986	702,233,632	702,283,647	

(2) 宅地開発基金

(単位:円, m²)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
土地面積	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
取得価格	0	0	0	0	0
現金	103,421,436	103,436,229	103,450,325	103,457,695	103,465,064
基金の額	103,421,436	103,436,229	103,450,325	103,457,695	103,465,064

(3) 収入印紙等購入基金

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入印紙	1,227,300	1,184,400	1,238,700	1,183,100	984,600
収入証紙	221,700	211,800	325,700	296,000	225,900
現金	552,252	605,056	436,858	522,162	790,766
基金の額	2,001,252	2,001,256	2,001,258	2,001,262	2,001,266

(4) 輝く人づくり奨学基金

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度末貸付者数	215件	218件	195件	169件	159件	
貸付金	223,254,200	213,670,200	195,988,600	166,998,600	148,262,100	
現金	201,604,224	212,008,399	230,409,349	260,013,504	278,762,319	
当年度変動	うち貸付分	△ 25,180,000	△ 23,600,000	△ 18,510,000	△ 12,840,000	9,880,000
	うち返還受入分	33,931,000	33,184,000	36,191,600	41,830,000	28,616,500
	うち寄付金、利息等	1,058,054	820,175	719,350	614,155	12,315
基金総額	424,858,424	425,678,599	426,397,949	427,012,104	427,024,419	

令和4年度

常陸大宮市公営企業会計
決算審査意見書

常陸大宮市監査委員

第 1 審査の概要

1 根拠法令

地方公営企業法第 30 条第 2 項

2 審査の種類

決算審査（常陸大宮市監査基準第 4 条第 1 項の 12）

3 審査の対象

常陸大宮市上水道事業会計

常陸大宮市下水道事業会計

4 審査の着眼点

決算関係書類が地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成され、かつ経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、対象事業が地方公営企業法第 3 条に規定する企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進するという原則に則り運営されているかを主眼として実施した。

5 審査の主な実施内容

審査に付された決算書及び決算附属書類並びにこれらに関する会計帳簿及び証拠書類を照合及び検証し、関係職員から経営に係る内容を聴取した。

6 審査の実施場所及び日程

日 時 令和 5 年 6 月 2 6 日

場 所 常陸大宮市水道管理事務所

7 審査の執行者

監査委員 鈴木 邦夫

監査委員 飛田 啓一

監査委員 高村 和郎

8 審査書類

(1) 決算書類

決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表

(2) 決算附属書類

事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、
企業債明細書

(3) 決算関係資料

未収金管理関係書類、不納欠損処分関係書類、固定資産台帳、たな卸表、
企業債台帳、総勘定元帳、収入・支出・振替伝票

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、記載されている決算額は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第3 審査総括及び意見

1 審査総括

令和4年度の財政状況は、上水道事業で179,119千円、下水道事業で713,498千円それぞれ営業損失を生じたものの、補助金及び長期前受金戻入の計上等により、最終的に両事業とも純利益を生ずる結果となった。なお、企業債借入利息は全体で平均年1.3%程度となり、引き続き低金利の恩恵を享受している状況と考えられるが、将来的な金利動向には注視されたい。また、下水道事業における内部留保資金不足も認められることから、引き続き財政基盤の強化に努められたい。

事業運営については、効率的な漏水調査や積極的な建設改良工事により上水道事業では有収率がこれまで以上に改善し、下水道事業では、供用区域拡大により普及率が48.2%（前年比1.1%増）に上昇するなど、着実に成果が挙げられている。

一方で、下水道事業受益者負担金に係る賦課徴収及び不納欠損並びに下水道事業の不明水処理に係る対応には課題が認められたので、個別意見を参照されたい。

おわりに、今後も人口減少に伴う給水収益減少は避けられない見込みであり、管路老朽化に伴う設備更新による費用増加のほか、光熱費及び物価変動や災害へのリスクなど、取り巻く事業環境はなお一層厳しさを増すことが予見される。

上水道及び下水道事業は市民生活に必要不可欠であることから、今後も公営企業として更なる経営効率化に取り組み、将来にわたって持続可能な企業運営が進められることを期待する。

2 意見

(1) 上水道事業の有収率について

有収率は平成28年度の簡易水道事業統合から令和2年度まで低下が続いていたが、年度末で65.01%、前年度から2.64%上昇し、令和3年度に引き続き改善となった。計画的な配水管布設替工事や遠隔監視システム稼働に加え、令和4年度は衛星を活用したAI解析による漏水調査を行うなど、着実に結果として表れている。

しかしながら、全国類似団体平均の84%は未だ大きく下回る状況である。こうした漏水調査には多額の費用も生じるものの、今後も有収率改善に向け有効性の高い取組を期待したい。

(2) 下水道事業（農業集落排水事業）における処理水率の把握と対策について

令和4年度の処理水率は、年度末で75.18%、前年度より24.39%低下した。異常発生箇所をおおむね特定し、令和5年度に原因究明のための調査を継続しているが、数値異常は1年以上にわたり生じている。処理水率低下は、本来不要な排水処理が生じ、設備稼働率増加による負担に加え、営業費用が発生し経営成績悪化に繋がることも懸念されることから、異常発生時は柔軟かつ機動的な対応に努められたい。

(3) 下水道事業受益者負担金（未収金）の賦課徴収について

本負担金は、都市計画法に基づき対象区域の市民に賦課され、公の債権として強制徴収も可能とされているが、毎年一定額、令和4年度においては356万円超の不納欠損が行われている。今後も数年にわたり公共下水道区域拡大が継続することから、既に納付している市民との公平性を損なうことのないよう、実効性のある徴収方法を検討されたい。

第4 決算の概要

1 【上水道事業】

(1) 事業概要

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
				増減	比較(%)
給水区域内人口(人)	38,726	38,306	37,668	△ 638	98.3
年度末給水人口(人)	38,158	37,720	37,127	△ 593	98.4
年度末給水件数(件)	17,614	17,607	17,536	△ 71	99.6
区域内普及率(%)	98.53	98.47	98.56	0.09	100.1
年間総配水量(m ³)	6,868,412	6,673,583	6,401,712	△ 271,871	95.9
有収水量(m ³)	4,229,396	4,162,532	4,161,661	△ 871	9.98
有収率(%)	61.58	62.37	65.01	2.64	104.2
1日最大配水量(m ³)	22,212	20,703	20,526	△ 177	99.1
1日平均配水量(m ³)	18,818	18,284	17,539	△ 745	95.9
1人1日平均給水量(ℓ)	493	485	472	△ 13	97.3
負荷率(%)	84.7	88.3	85.4	△ 2.9	
施設利用率(%)	77.0	74.8	71.8	△ 3.0	
最大稼働率(%)	90.9	84.7	84.0	△ 0.7	

有収率＝有収水量÷年間総配水量×100

負荷率＝1日平均配水量÷1日最大配水量×100

施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力×100

最大稼働率＝1日最大配水量÷1日配水能力×100

1人1日平均給水量＝年間総配水量÷年間供給日数÷給水人口

有収率 年度別及び地区別推移

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市全体	62.23%	62.08%	61.58%	62.37%	65.01%
大宮地区	73.88%	69.97%	66.81%	68.52%	72.39%
山方地区	45.12%	45.58%	49.94%	52.88%	53.17%
美和地区	53.17%	57.06%	61.02%	54.97%	52.37%
緒川地区	46.62%	56.30%	55.87%	55.08%	56.33%
御前山地区	54.05%	56.54%	55.31%	52.88%	58.52%

(2) 決算状況（消費税込）

(3条予算) 収益的收入及び支出

【収入】年度別比較 (単位:円, %)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
				増減	比較
水道事業収益	1,403,265,707	1,355,153,807	1,464,516,668	109,362,861	108.1
営業収益	1,103,426,640	1,030,449,720	1,078,008,583	47,558,863	104.6
営業外収益	280,591,688	258,513,594	386,478,095	127,964,501	149.5
特別利益	19,247,379	66,190,493	29,990	△ 66,160,503	0.0

【支出】年度別比較 (単位:円, %)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
				増減	比較
水道事業費用	1,209,618,027	1,204,012,853	1,255,067,913	51,055,060	104.2
営業費用	1,129,959,897	1,130,152,674	1,208,197,430	78,044,756	106.9
営業外費用	50,840,861	72,497,047	45,691,793	△ 26,805,254	63.0
特別損失	28,817,269	1,363,132	1,178,690	△ 184,442	86.5
予備費	0	0	0	0	—

(4条予算) 資本的收入及び支出

【収入】年度別比較 (単位:円, %)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
				増減	比較
資本的收入	582,067,165	331,456,284	301,279,526	△ 30,176,758	90.9
企業債	250,400,000	150,000,000	126,000,000	△ 24,000,000	84.0
補助金	319,420,000	160,399,000	157,191,000	△ 3,208,000	98.0
工事負担金	12,247,165	21,017,904	18,088,526	△ 2,929,378	86.1
固定資産売却代金	0	39,380	0	△ 39,380	皆減

【支出】年度別比較 (単位:円, %)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
				増減	比較
資本的支出	1,213,966,670	748,995,136	915,955,118	166,959,982	122.3
建設改良費	906,431,306	443,416,750	603,033,259	159,616,509	136.0
企業債償還金	307,535,364	305,578,386	312,921,859	7,343,473	102.4

資本的收入－資本的支出の不足額は、以下のとおり補てんされている。

収入	支出	不足額	補てん財源
301,279,526	915,955,118	△ 614,675,592	当年度分消費税資本的収支調整額 42,050,490 過年度分損益勘定留保資金 572,625,102

(3) 経営成績【損益計算書】

①総収支比率

(単位:円, %)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
				増減	比較
総収益(a)	1,303,203,501	1,261,753,439	1,366,768,960	105,015,521	108.3
総費用(b)	1,170,224,451	1,140,583,909	1,201,131,977	60,548,068	105.3
差引損益(a-b)	132,979,050	121,169,530	165,636,983	44,467,453	136.7
総収支比率(a/b)	111.4	110.6	113.8	3.2	

②経常収支比率

(単位:円, %)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
				増減	比較
経常収益(a)	1,283,957,242	1,195,592,079	1,366,741,697	171,149,618	114.3
経常費用(b)	1,141,469,795	1,139,321,454	1,200,060,422	60,738,968	105.3
差引損益(a-b)	142,487,447	56,270,625	166,681,275	110,410,650	296.2
経常収支比率(a/b)	112.5	104.9	113.9	9.0	

経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の割合を示すもので、この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表す。

③営業収支比率

(単位:円, %)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
				増減	比較
営業収益(a)	1,003,378,874	937,060,472	980,218,570	43,158,098	104.6
営業費用(b)	1,090,563,285	1,087,273,646	1,159,337,720	72,064,074	106.6
差引損益(a-b)	△ 87,184,411	△ 150,213,174	△ 179,119,150	△ 28,905,976	119.2
営業収支比率(a/b)	92.0	86.2	84.5	△ 1.7	

営業活動が収益を生み出しているかを示す指標で、100を下回るため単年度赤字を表す。

④供給単価と給水原価の状況

(単位:円, %)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
供給単価	221.1	207.3	222.5
給水原価	226.8	235.9	216.8
経費回収率	97.5	87.8	102.5

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

その他、業務量、損益計算書における収益及び費用並びに特別利益・特別損失の各項目年度別比較は、事業者作成の会計決算書P21、P22に記載のとおりである。

(4) 財政状況【貸借対照表】

①資産

(単位：円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 (A-B)	比較 (A/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
固 定 資 産	11,050,013,499	85.5	11,087,430,981	84.5	△ 37,417,482	99.7
有 形 固 定 資 産	11,041,382,782	85.4	11,078,158,570	84.5	△ 36,775,788	99.7
土 地	85,113,757	0.7	85,113,757	0.6	0	100.0
建 物	106,734,962	0.8	111,794,865	0.9	△ 5,059,903	95.5
構 築 物	8,955,560,086	69.3	9,037,119,135	68.9	△ 81,559,049	99.1
機 械 及 び 装 置	1,821,937,671	14.1	1,779,400,461	13.6	42,537,210	102.4
車 両 運 搬 具	4,464,367	0.0	5,648,047	0.0	△ 1,183,680	79.0
工 具 器 具 及 び 備 品	4,323,749	0.0	5,349,337	0.0	△ 1,025,588	80.8
建 設 仮 勘 定	63,248,190	0.5	53,732,968	0.4	9,515,222	117.7
無 形 固 定 資 産	8,589,967	0.1	9,231,661	0.1	△ 641,694	93.0
電 話 加 入 権	583,300	0.0	583,300	0.0	0	100.0
水 利 権	3,555,014	0.0	3,950,014	0.0	△ 395,000	90.0
施 設 利 用 権	4,451,653	0.0	4,698,347	0.0	△ 246,694	94.7
投 資 そ の 他 の 資 産	40,750	0.0	40,750	0.0	0	100.0
そ の 他 投 資	40,750	0.0	40,750	0.0	0	100.0
流 動 資 産	1,880,288,089	14.5	2,029,167,989	15.5	△ 148,879,900	92.7
現 金 及 び 預 金	1,515,006,619	11.7	1,660,714,371	12.7	△ 145,707,752	91.2
未 収 金	44,944,448	0.3	35,612,311	0.3	9,332,137	126.2
貸 倒 引 当 金	△ 831,670	0.0	△ 1,308,020	0.0	476,350	63.6
有 価 証 券	279,420,000	2.2	288,240,000	2.2	△ 8,820,000	96.9
貯 蔵 品	9,111,492	0.1	8,502,927	0.1	608,565	107.2
前 払 金	32,637,200	0.3	37,406,400	0.3	△ 4,769,200	87.3
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	12,930,301,588	—	13,116,598,970	—	△ 186,297,382	98.6

未収金の内訳

(単位：円，%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度	
				増 減	比 較
営 業 未 収 金	20,760,086	20,744,380	19,509,159	△ 1,235,221	94.0
給 水 収 益 未 収 金	20,530,050	19,544,050	19,189,080	△ 354,970	98.2
給 水 収 益 以 外 未 収 金 (受 託 工 事 収 益 等)	230,036	1,200,330	320,079	△ 880,251	26.7
営 業 外 未 収 金 (雑 収 益 等)	30,359,762	1,872	18,198,491	18,196,619	972,141.6
そ の 他 未 収 金 (工 事 負 担 金 等)	120,609,531	14,866,059	7,236,798	△ 7,629,261	48.7
合 計	171,729,379	35,612,311	44,944,448	9,332,137	126.2

②負債・資本

(単位：円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 (A-B)	比較 (A/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
負 債	6,689,427,317	51.7	7,041,361,682	53.7	△ 351,934,365	95.0
固 定 負 債	2,720,956,464	21.0	2,924,519,193	22.3	△ 203,562,729	93.0
企 業 債	2,720,956,464	21.0	2,924,519,193	22.3	△ 203,562,729	93.0
流 動 負 債	533,856,026	4.1	555,870,178	4.2	△ 22,014,152	96.0
企 業 債	329,562,729	2.5	312,921,859	2.4	16,640,870	105.3
未 払 金	196,210,197	1.5	233,434,499	1.8	△ 37,224,302	84.1
前 受 金	754,370	0.0	743,560	0.0	10,810	101.5
引 当 金	4,163,000	0.0	5,640,000	0.0	△ 1,477,000	73.8
その他流動負債	3,165,730	0.0	3,130,260	0.0	35,470	101.1
繰 延 収 益	3,434,614,827	26.6	3,560,972,311	27.1	△ 126,357,484	96.5
長 期 前 受 金	7,446,712,834	57.6	7,344,543,681	56.0	102,169,153	101.4
受贈財産評価額	272,730,612	2.1	268,030,612	2.0	4,700,000	101.8
工 事 負 担 金	2,611,792,372	20.2	2,623,065,463	20.0	△ 11,273,091	99.6
補 助 金	4,561,280,759	35.3	4,452,538,515	33.9	108,742,244	102.4
その他長期前受金	909,091	0.0	909,091	0.0	0	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 4,012,098,007	△ 31.0	△ 3,783,571,370	△ 28.8	△ 228,526,637	106.0
受贈財産評価額	△ 112,898,199	△ 0.9	△ 105,524,102	△ 0.8	△ 7,374,097	107.0
工 事 負 担 金	△ 1,476,350,029	△ 11.4	△ 1,437,373,532	△ 11.0	△ 38,976,497	102.7
補 助 金	△ 2,422,772,745	△ 18.7	△ 2,240,635,219	△ 17.1	△ 182,137,526	108.1
その他長期前受金	△ 77,034	0.0	△ 38,517	0.0	△ 38,517	200.0
資 本	6,240,874,271	48.3	6,075,237,288	46.3	165,636,983	102.7
資 本 金	5,827,522,098	45.1	5,706,352,568	43.5	121,169,530	102.1
自 己 資 本 金	5,827,522,098	45.1	5,706,352,568	43.5	121,169,530	102.1
固 有 資 本 金	2,086,494,909	16.1	2,086,494,909	15.9	0	100.0
出 資 金	677,504,000	5.2	677,504,000	5.2	0	100.0
組 入 資 本 金	3,063,523,189	23.7	2,942,353,659	22.4	121,169,530	104.1
剰 余 金	413,352,173	3.2	368,884,720	2.8	44,467,453	112.1
資 本 剰 余 金	7,715,190	0.1	7,715,190	0.1	0	100.0
受贈財産評価額	7,715,190	0.1	7,715,190	0.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	405,636,983	3.1	361,169,530	2.8	44,467,453	112.3
減 債 積 立 金	20,000,000	0.2	20,000,000	0.2	0	100.0
利 益 積 立 金	50,000,000	0.4	50,000,000	0.4	0	100.0
建設改良積立金	170,000,000	1.3	170,000,000	1.3	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	165,636,983	1.3	121,169,530	0.9	44,467,453	136.7
合 計	12,930,301,588	—	13,116,598,970	—	△ 186,297,382	98.6

未償還企業債残高推移

(単位：円)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
3,593,393,187	3,450,154,802	3,393,019,438	3,237,441,052	3,050,519,193

2 【下水道事業】

(1) 事業概要

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
				増減	比較(%)
行政区域内人口(人)	40,368	39,882	39,151	△ 731	98.2
処理区域内人口(人)	18,653	18,780	18,852	72	100.4
普及率(%)	46.2	47.1	48.2	1.1	102.3
公共下水道区域	28.7	29.6	30.6	1.0	103.4
農業集落排水事業区域	17.5	17.5	17.5	0.0	100
水洗化率(%)	75.9	76.3	76.1	△ 0.2	99.7
公共下水道区域	73.4	74.1	73.9	△ 0.2	99.7
農業集落排水事業区域	80.1	80.1	80.1	0.0	100
年間処理水量(m ³)	1,570,825	1,647,248	1,765,605	118,357	107.2
年間有収水量(m ³)	1,525,752	1,531,876	1,544,063	12,187	100.8
年間有収率(%)	97.13	93.00	87.45	△ 5.55	94.0
公共下水道区域	94.09	89.54	96.25	6.71	107.5
農業集落排水事業区域	102.55	99.57	75.18	△ 24.39	75.5

有収率(処理水率) 年度別及び地区別推移

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市全体	95.76 %	97.13 %	93.00 %	87.45 %
公共下水道事業	92.13 %	94.09 %	89.54 %	96.25 %
農業集落排水事業	102.06 %	102.55 %	99.57 %	75.18 %

(3) 経営成績【損益計算書】

①総収支比率

(単位:円, %)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
				増減	比較
総収益(a)	1,480,053,779	1,356,865,461	1,370,059,885	13,194,424	101.0
総費用(b)	1,153,575,393	1,038,303,774	1,051,718,662	13,414,888	101.3
差引損益(a-b)	326,478,386	318,561,687	318,341,223	△ 220,464	99.9
総収支比率(a/b)	128.3	130.7	130.3	△ 0.4	

②経常収支比率

(単位:円, %)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
				増減	比較
経常収益(a)	1,446,580,311	1,356,259,261	1,370,053,985	13,794,724	101.0
経常費用(b)	1,050,154,643	1,037,246,280	1,046,103,206	8,856,926	100.9
差引損益(a-b)	396,425,668	319,012,981	323,950,779	4,937,798	101.5
経常収支比率(a/b)	137.7	130.8	131.0	0.2	

経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の割合を示すもので、この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表す。

③営業収支比率

(単位:円, %)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
				増減	比較
営業収益(a)	241,976,255	243,584,547	246,549,360	2,964,813	101.2
営業費用(b)	919,794,202	937,673,439	960,046,875	22,373,436	102.4
差引損益(a-b)	△ 677,817,947	△ 694,088,892	△ 713,497,515	△ 19,408,623	102.8
営業収支比率(a/b)	26.3	26.0	25.7	△ 0.3	

営業活動が収益を生み出しているかを示す指標で、100%未満の場合は単年度赤字を表す。

④使用料単価と汚水処理原価の状況

(単位:円, %)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
使用料単価	158.1	158.5	159.2
汚水処理原価	365.3	399.7	403.3
経費回収率	43.3	39.7	39.5

※使用料単価=使用料収入÷年間総有収水量

汚水処理原価=(経常費用-長期前受金戻入)÷年間総有収水量

その他、業務量、損益計算書における収益及び費用並びに特別利益・特別損失の各項目年度別比較は、事業者作成の会計決算書P19からP23に記載のとおりである。

(4) 財政状況【貸借対照表】

①資産

(単位：円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 (A-B)	比較 (A/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
固 定 資 産	21,569,642,917	96.2	21,444,710,496	96.9	124,932,421	100.6
有 形 固 定 資 産	21,225,749,331	94.7	21,069,108,037	95.2	156,641,294	100.7
土 地	80,449,132	0.4	80,639,872	0.4	△ 190,740	99.8
建 物	1,638,510,343	7.3	1,688,799,634	7.6	△ 50,289,291	97.0
構 築 物	18,724,752,960	83.5	18,486,277,716	83.5	238,475,244	101.3
機 械 及 び 装 置	694,899,592	3.1	732,114,197	3.3	△ 37,214,605	94.9
車 両 運 搬 具	169,490	0.0	169,490	0.0	0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	950,344	0.0	999,658	0.0	△ 49,314	95.1
建 設 仮 勘 定	86,017,470	0.4	80,107,470	0.4	5,910,000	107.4
無 形 固 定 資 産	275,695,296	1.2	287,425,793	1.3	△ 11,730,497	95.9
施 設 利 用 権	275,695,296	1.2	287,425,793	1.3	△ 11,730,497	95.9
投 資 そ の 他 の 資 産	68,198,290	0.3	88,176,666	0.4	△ 19,978,376	77.3
基 金	68,198,290	0.3	88,176,666	0.4	△ 19,978,376	77.3
流 動 資 産	847,480,174	3.8	682,344,834	3.1	165,135,340	124.2
現 金 及 び 預 金	753,161,517	3.4	601,547,588	2.7	151,613,929	125.2
未 収 金	96,180,657	0.4	77,988,497	0.4	18,192,160	123.3
貸 倒 引 当 金	△ 1,862,000	0.0	△ 1,391,251	0.0	△ 470,749	133.8
前 払 金	0	0.0	4,200,000	0.0	△ 4,200,000	皆減
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	22,417,123,091	-	22,127,055,330	-	290,067,761	101.3

未収金内訳

(単位：円，%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度	
				増 減	比較
営 業 未 収 金	5,088,640	5,127,320	4,790,950	△ 336,370	93.4
下 水 道 使 用 料	5,088,640	5,127,320	4,790,950	△ 336,370	93.4
そ の 他 営 業 未 収 金	0	0	0	0	-
営 業 外 未 収 金	11,394,900	11,713,400	6,605,000	△ 5,108,400	56.4
負 担 金 及 び 分 担 金	11,394,900	11,713,400	6,605,000	△ 5,108,400	56.4
そ の 他 未 収 金	249,990,169	61,147,777	84,784,707	23,636,930	138.7
合 計	266,473,709	77,988,497	96,180,657	18,192,160	123.3

②負債・資本

(単位：円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 (A-B)	比較 (A/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
負 債	19,161,742,923	85.5	19,190,016,385	86.7	△ 28,273,462	99.9
固定負債	5,474,013,262	24.4	5,530,143,884	25.0	△ 56,130,622	99.0
企業債	5,474,013,262	24.4	5,530,143,884	25.0	△ 56,130,622	99.0
流動負債	928,998,655	4.1	772,282,971	3.5	156,715,684	120.3
企業債	445,030,622	2.0	446,801,831	2.0	△ 1,771,209	99.6
未払金	475,285,473	2.1	317,059,490	1.4	158,225,983	149.9
前受金	340,180	0.0	308,730	0.0	31,450	110.2
引当金	3,738,000	0.0	3,648,000	0.0	90,000	102.5
その他流動負債	4,604,380	0.0	4,464,920	0.0	139,460	103.1
繰延収益	12,758,731,006	56.9	12,887,589,530	58.2	△ 128,858,524	99.0
長期前受金	14,434,305,553	64.4	14,141,938,545	63.9	292,367,008	102.1
受贈財産評価額	2,602,289,840	11.6	2,567,139,840	11.6	35,150,000	101.4
工事負担金	1,466,603,288	6.5	1,393,716,239	6.3	72,887,049	105.2
補助金	10,365,412,425	46.2	10,181,082,466	46.0	184,329,959	101.8
長期前受金収益化累計額	△ 1,675,574,547	△ 7.5	△ 1,254,349,015	△ 5.7	△ 421,225,532	133.6
受贈財産評価額	△ 376,929,363	△ 1.7	△ 298,478,225	△ 1.3	△ 78,451,138	126.3
工事負担金	△ 137,916,773	△ 0.6	△ 102,580,762	△ 0.5	△ 35,336,011	134.4
補助金	△ 1,160,728,411	△ 5.2	△ 853,290,028	△ 3.9	△ 307,438,383	136.0
資 本	3,255,380,168	14.5	2,937,038,945	13.3	318,341,223	110.8
資本金	2,856,647,535	12.7	2,538,085,848	11.5	318,561,687	112.6
自己資本金	2,856,647,535	12.7	2,538,085,848	11.5	318,561,687	112.6
固有資本金	1,981,118,377	8.8	1,981,118,377	9.0	0	100.0
組入資本金	875,529,158	3.9	556,967,471	2.5	318,561,687	157.2
剰余金	398,732,633	1.8	398,953,097	1.8	△ 220,464	99.9
資本剰余金	80,391,410	0.4	80,391,410	0.4	0	100.0
受贈財産評価額	31	0.0	31	0.0	0	100.0
補助金	80,391,379	0.4	80,391,379	0.4	0	100.0
利益剰余金	318,341,223	1.4	318,561,687	1.4	△ 220,464	99.9
当年度未処分利益剰余金	318,341,223	1.4	318,561,687	1.4	△ 220,464	99.9
合 計	22,417,123,091	—	22,127,055,330	—	290,067,761	101.3

企業債未償還残高推移

(単位：円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
5,850,610,013	5,897,434,269	5,976,945,715	5,919,043,884

※地方公営企業法適用後の企業債金額を記載した。

令和4年度決算に基づく健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見書

常陸大宮市監査委員

1 根拠法令

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項、第22条第1項

2 審査の種類及び対象

- (1) 健全化判断比率審査（常陸大宮市監査基準第4条第1項14）
- (2) 資金不足比率審査（常陸大宮市監査基準第4条第1項15）

3 審査の着眼点及び実施内容

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びに資金不足比率が正確であるか、また、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。あわせて、その内容について関係職員から説明を聴取した。

4 審査の実施場所及び日程

日 時 令和5年7月25日

場 所 常陸大宮市役所 2階会議室

5 審査の執行者

監査委員 鈴木 邦夫

監査委員 飛田 啓一

監査委員 高村 和郎

6 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率は正確で、その算定の基礎となる事項を記載した書類についても適正に作成されていると認めた。

【各比率の内訳】

(1) 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	12.87	20.00
② 連結実質赤字比率	—	17.87	30.00
③ 実質公債費比率	8.8	25.0	35.0
④ 将来負担比率	24.2	350.0	

※ 「①実質赤字比率」及び「②連結実質赤字比率」については、該当会計が黒字となったため、数値が発生していない。

(2) 資金不足比率

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
① 上水道事業会計	—	20.0
② 下水道事業会計	—	20.0
③ 戸別浄化槽整備事業特別会計	—	20.0

※全会計で資金不足が生じていないため、数値が発生していない。

7 健全化判断比率の概要

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質的な赤字額の標準財政規模に対する比率である。

歳入総額は25,355,494千円、歳出総額は24,888,338千円で、歳入歳出差引額は467,156千円となっている。ここから、翌年度に繰り越すべき財源150,163千円を差し引いた実質収支額は316,993千円の黒字決算であるため、実質赤字比率の指数は発生しなかった。

【一般会計等に係る実質収支額】

(単位：千円)

会 計 名		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C (A - B)	翌年度に繰越すべき財源 D	実質収支額 C - D
一般会計	R 4	25,129,194	24,678,418	450,776	150,163	300,613
	R 3	25,504,109	24,348,793	1,155,316	364,290	791,026
	増減	△ 374,915	329,625	△ 704,540	△ 214,127	△ 490,413
公営墓地 特別会計	R 4	37,314	23,971	13,343	0	13,343
	R 3	51,503	24,294	27,209	0	27,209
	増減	△ 14,189	△ 323	△ 13,866	0	△ 13,866
温泉事業 特別会計	R 4	188,986	185,949	3,037	0	3,037
	R 3	171,631	170,475	1,156	0	1,156
	増減	17,355	15,474	1,881	0	1,881
合 計	R 4	25,355,494	24,888,338	467,156	150,163	316,993
	R 3	25,727,243	24,543,562	1,183,681	364,290	819,391
	増減	△ 371,749	344,776	△ 716,525	△ 214,127	△ 502,398

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等及び一般会計等以外の特別会計を対象とした実質的な赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率である。

一般会計等及び一般会計等以外の特別会計の実質収支額及び資金剰余額の合計は2,649,437千円の黒字決算であるため、連結実質赤字比率の指数は発生しなかった。

なお、その内訳は、一般会計等が316,993千円、一般会計等以外の特別会計が286,851千円、公営企業会計（法適用企業）が2,039,507千円、公営企業会計（法非適用企業）が6,086千円である。

【一般会計等以外の特別会計（公営企業以外）の実質収支額】

(単位：千円)

会計名		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度に 繰越すべき 財源 D	実質収支額 C-D
国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	R 4	4,414,228	4,405,192	9,036	0	9,036
	R 3	4,543,671	4,460,079	83,592	0	83,592
	増減	△ 129,443	△ 54,887	△ 74,556	0	△ 74,556
国民健康保険 特別会計 (診療施設勘定)	R 4	184,432	173,934	10,498	0	10,498
	R 3	193,536	177,858	15,678	0	15,678
	増減	△ 9,104	△ 3,924	△ 5,180	0	△ 5,180
介護保険 特別会計	R 4	5,245,145	4,984,923	260,222	0	260,222
	R 3	5,116,515	4,984,568	131,947	0	131,947
	増減	128,630	355	128,275	0	128,275
後期高齢者 医療特別会計	R 4	603,241	596,146	7,095	0	7,095
	R 3	581,360	579,787	1,573	0	1,573
	増減	21,881	16,359	5,522	0	5,522
合計	R 4	10,447,046	10,160,195	286,851	0	286,851
	R 3	10,435,082	10,202,292	232,790	0	232,790
	増減	11,964	△ 42,097	54,061	0	54,061

【公営企業会計に係る資金不足額等（法適用企業）】

（単位：千円）

会 計 名		流動負債等 A	算入地方債 B	流動資産等 C	資金不足・剰余額 C - (A + B)
上水道事業会計	R 4	204,294	0	1,880,288	1,675,994
	R 3	242,948	0	2,029,168	1,786,220
	増減	△ 38,654	0	△ 148,880	△ 110,226
下水道事業会計	R 4	483,968	0	847,481	363,513
	R 3	325,481	0	682,345	356,864
	増減	158,487	0	165,136	6,649
合計	R 4	688,262	0	2,727,769	2,039,507
	R 3	568,429	0	2,711,513	2,143,084
	増減	119,833	0	16,256	△ 103,577

【公営企業会計に係る資金不足額等（法非適用企業）】

単位：千円）

会 計 名		歳出総額 A	算入地方債 B	歳入総額 C	翌年度に繰越すべき財源 D	資金不足・剰余額 (C - D) - (A + B)
戸別浄化槽整備事業特別会計	R 4	56,618	0	62,704	0	6,086
	R 3	43,501	0	46,659	0	3,158
	増減	13,117	0	16,045	0	2,928

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等、一般会計等以外の特別会計、一部事務組合等を対象とした負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（過去3か年平均）で、公債費による財政負担の程度を判断する指標である。

令和4年度の算定においては、公債費の元利償還金（繰上償還額等を除く。）2,952,530千円と準元利償還金640,377千円の合計3,592,907千円から、元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源と普通交付税の基準財政需要額算入公債費等の合計（以下「算入公債費等の額」という。）2,546,467千円を控除した額1,046,440千円を、市標準財政規模13,798,470千円から算入公債費等の額2,493,690千円を控除した額11,304,780千円で除して得た数値9.25662%が当年度の単年度実質公債費比率となる。

実質公債費比率は3か年決算分の平均値で算出されるため、令和3年度決算8.70481%と令和2年度決算8.54956%との平均値8.8%が当年度の実質公債費比率となり、早期健全化基準25.0%に対し16.2ポイント下回る結果となった。前年度と比較すると0.1ポイントの増となっている。

準元利償還金の内訳は、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金640,377千円である。

【実質公債費比率】

(単位:%)

	単年度 実質公債費比率	実質公債費比率 (3か年平均)	前年度比較 増 減
令和4年度	9.25662	8.8	0.1
令和3年度	8.70481	8.7	△0.2
令和2年度	8.54956	8.9	0.3

【年度別実質公債費比率内訳】

〈令和4年度〉

元利償還金 A		+	準元利償還金 B		-	特定財源の額+ 算入公債費等の額 D		(単位:千円) A+B-D	実質公債比率 :単年度 (%)
2,952,530			640,377			2,546,467		1,046,440	
標準財政規模 C					-	算入公債費等の額 E		C-E	9.25662
13,798,470						2,493,690		11,304,780	

〈令和3年度〉

元利償還金 A		+	準元利償還金 B		-	特定財源の額+ 算入公債費等の額 D		(単位:千円) A+B-D	実質公債比率 :単年度 (%)
2,729,407			657,680			2,365,523		1,021,564	
標準財政規模 C					-	算入公債費等の額 E		C-E	8.70481
14,049,401						2,313,776		11,735,625	

〈令和2年度〉

元利償還金 A		+	準元利償還金 B		-	特定財源の額+ 算入公債費等の額 D		(単位:千円) A+B-D	実質公債比率 :単年度 (%)
2,814,286			654,513			2,507,771		961,028	
標準財政規模 C					-	算入公債費等の額 E		C-E	8.54956
13,645,127						2,404,451		11,240,676	

【準元利償還金の内訳】

準元利償還金 B		=	公営企業に要する 経費の財源とする 地方債の償還の財 源に充てたと認め られる繰入金		+	一部事務組合等の 起こした地方債に 充てたと認められ る補助金又は負担 金		+	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの		+	一時借入金の利 子	
R 4	640,377		R 4	640,377		R 4	0		R 4	0		R 4	0
R 3	657,680		R 3	657,680		R 3	0		R 3	0		R 3	0
増減	△ 17,303		増減	△ 17,303		増減	—		増減	—		増減	—

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等、一般会計等以外の特別会計、一部事務組合、広域連合、地方公社及び第三セクターを対象とした将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、標準財政規模に対する将来負担の大きさを示す指標である。

将来負担額 34,942,733 千円から充当可能財源等 32,199,253 千円を控除した額 2,743,480 千円を、標準財政規模 13,798,470 千円から算入公債費等の額 2,493,690 千円を控除した額 11,304,780 千円で除して得た数値 24.2% が当年度の将来負担比率となり、早期健全化基準 350.0% に対し 325.8 ポイント下回る結果となり、前年度と比較すると 3.1 ポイントの増となっている。なお、将来負担額及び充当可能財源等の内訳は、次項に記載のとおりである。

【将来負担比率】

(単位:千円)

将来負担額 A		- 充当可能財源等 B		A - B		将来負担比率 (%)	
R 4	34,942,733	R 4	32,199,253	R 4	2,743,480		
R 3	36,185,633	R 3	33,704,812	R 3	2,480,821		
増減	△ 1,242,900	増減	△ 1,505,559	増減	262,659		
標準財政規模 C		- 算入公債費等の額 D		C - D		R 4	
R 4	13,798,470	R 4	2,493,690	R 4	11,304,780	24.2	
R 3	14,049,401	R 3	2,313,776	R 3	11,735,625	R 3	
増減	△ 250,931	増減	179,914	増減	△ 430,845	21.1	
						増減	
						3.1	

【将来負担額内訳】

(単位:千円)

将来負担額 A		= 一般会計等の 地方債現在高		+ 債務負担行為に 基づく支出予定額		+ 公営企業債等 繰入見込額	
R 4	34,942,733	R 4	23,411,882	R 4	0	R 4	6,804,224
R 3	36,185,633	R 3	24,491,467	R 3	0	R 3	6,934,803
増減	△ 1,242,900	増減	△ 1,079,585	増減	—	増減	△ 130,579
		+ 組合負担 等見込額		+ 退職手当 負担見込額		+ 設立法人の負債 額等負担見込額	
		R 4	0	R 4	4,726,627	R 4	0
		R 3	0	R 3	4,759,363	R 3	0
		増減	0	増減	△ 32,736	増減	—

【充当可能財源等内訳】

(単位:千円)

充当可能財源等 B		= 充当可能基金		+ 充当可能特定歳入		+ 地方債現在高に係る 普通交付税の基準財政 需要額算入見込額	
R 4	32,199,253	R 4	10,684,542	R 4	154,823	R 4	21,359,888
R 3	33,704,812	R 3	10,497,196	R 3	221,554	R 3	22,986,062
増減	△ 1,505,559	増減	187,346	増減	△ 66,731	増減	△ 1,626,174